

平成 17 年 12 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 8 月 12 日

会社名 株式会社ラック

上場取引所 JQ

コード番号 4359

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.lac.co.jp/)

本社所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター11階

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 大橋 洋一

TEL (03) 5537 - 2600

決算取締役会決議日 平成 17 年 8 月 12 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 - 株) ・ (無)

1. 平成 17 年 6 月中間期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	2,873	( 28.0 )	96	( - )	83	( - )
16 年 6 月中間期	2,244	( 28.6 )	24	( - )	39	( - )
16 年 12 月期	5,200		223		165	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	51	( - )	798	21	792	40
16 年 6 月中間期	94	( - )	1,591	70		
16 年 12 月期	101		1,662	87	1,649	25

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 17 年 6 月中間期 - 百万円 平成 16 年 6 月中間期 - 百万円 平成 16 年 12 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 平成 17 年 6 月中間期 64,675 株 平成 16 年 6 月中間期 59,108 株 平成 16 年 12 月期 60,797 株  
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	0	00		
16 年 6 月中間期	0	00		
16 年 12 月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 6 月中間期	3,299		2,107		63.9	32,537	77	
16 年 6 月中間期	2,776		837		30.2	14,144	27	
16 年 12 月期	3,664		2,035		55.5	31,500	15	

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 17 年 6 月中間期 64,780 株 平成 16 年 6 月中間期 59,225 株 平成 16 年 12 月期 64,605 株  
 2. 期末自己株式数 平成 17 年 6 月中間期 0.81 株 平成 16 年 6 月中間期 - 株 平成 16 年 12 月期 0.81 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 6 月中間期	285		287		231		886	
16 年 6 月中間期	9		110		208		231	
16 年 12 月期	420		59		319		1,120	

2. 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
	6,300		360		320		円 銭	円 銭
							1,000 00	1,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4,939 円 80 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能となる情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があり、実現を保証するものではありません。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 7 ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「創造と技術をもって成長し、顧客・社員・株主と共に喜びを分かち合い、社会に貢献する」を経営理念とし、セキュアネットサービス事業（以下「SNS事業」という。）とシステムインテグレーション事業（以下「SI事業」という。）の二本柱で事業を展開しております。

当社は情報セキュリティ分野で常に方向性をリードし、社会に貢献するとともに、企業としてさらに発展を目指し、安心と信頼を一層のものとするを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主資本利益率（ROE）の向上を経営の重要課題に据え、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため内部留保の充実を図るとともに、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当事業年度においては配当性向が約20%となる1株当たり1,000円の配当を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性の向上及び株主数の増加を図るうえで、投資単位の引下げは、資本政策上の重要課題と認識しております。投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、業績、株価、市況ならびに株主のメリットを総合的に勘案して、方策を検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率の向上を経営上の重要課題の一つとして認識しておりますが、特に、事業展開に際して重視しております経営指標は、売上高営業利益率の向上であります。

株式公開当初より、中長期の目標として売上総利益率35%、営業利益率20%を目指しておりますが、成長途上にある当社は、売上高の拡大に注力するとともに、原価低減ならびに経費削減の徹底を図ることにより営業利益率の向上を目指してまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社は、情報セキュリティ分野において方向性を常にリードし、安全と安心を通じて社会に貢献していくために、より一層のサービス向上、技術向上を実現し、信頼に応えられる情報セキュリティ企業としての成長を目指しております。

その実現に向けて、当社は平成17年12月期を初年度とする3ヵ年（平成17年1月から平成19年12月まで）の中期経営計画を策定し、更なる成長と収益力の向上を図るため次の戦略に取り組んでおります。

#### < 成長戦略 >

当社は情報セキュリティ分野におけるリーディングカンパニーとして、将来にわたり先進技術を研究かつ追究し、顧客の情報財産に対し、常に最適なセキュリティ製品及びサービスを提供し続けることに注力してまいります。

最近の情報セキュリティ対策のトレンドでは、個人情報保護法への対応を目的とした情報セキュリティ対策導入が主流でした。今後はこうした情報セキュリティ対策の運営、維持、保守といった本格的な対策が求められる時期に入ると見ております。この流れは、情報セキュリティ対策に関わる商品やサービスの多様化を促進し、同時に当社が提供するサービスへのニーズも、拡大・多様化すると思われれます。

当社はこれに対処するため、次の戦略に取り組めます。

#### 既存事業伸長戦略

##### a) 重点顧客戦略

- ・ 業種別に提案内容を整理し、アプローチ方法をモデル化
- ・ 企業における標準的なセキュリティ管理システムをモデル化

- ・ 顧客満足度の高い相談・対応体制の構築
- b) 販売パートナー戦略
  - ・ パートナーの特色に応じた商材の絞込みを行い、シナジー効果を追求
  - ・ パートナーと共にエンドユーザーのニーズを的確に受け止める体制を構築
  - ・ 提案、販売ツールを充実させ、パートナーへの総合的ソリューション提案を実施
- c) 既存サービスの充実戦略
  - ・ J S O Cセキュリティ監視サービスの内容を充実させ、販売を加速化
  - ・ コンサルティングサービスを充実させ、総合的ソリューション提案を実施

#### 新規事業戦略

当社は変化が激しい情報セキュリティ分野において、常に先進的なソリューションを提供すべく、新規サービスの事業化を視野に入れ、次の研究を実施しております。

- a) 情報セキュリティ分野で独自の認定システムを導入し、安心を保障するサービス
- b) データベース・セキュリティ・サービスを強化し、顧客の既存システム見直しを提案

#### (6) 対処すべき課題

情報セキュリティ問題への取り組みは、今後、行政機関、民間企業、個人等において重要性を増し、法律、諸施策の整備に伴い政府主導で本格化してくるものと見込まれることから、当社が果たすべき役割（ビジネスチャンス）は拡大するものと考えております。

中期経営計画の初年度となる平成17年12月期では、競争力の強化に向けての基盤再構築に取り組み、次の施策を着実に実行することにより、成長と収益力の向上を目指しております。

##### 生産基盤の拡充

- a) 新卒、中途の人材採用や同業他社との業務提携を図り、人材資源を確保
- b) 国内外協力会社への外注化による生産ラインの拡大

##### 生産性の向上

- a) マルチ技術者を育成し、顧客ニーズに対応した柔軟なサービス体制を確立
- b) 作業の標準化により、サービスの品質を向上させつつ、無駄な工数を圧縮
- c) 人材育成システムを確立し、社員の能力レベルを上げ、生産性を向上

##### 管理体制の強化

- a) 社内のコンプライアンス意識の徹底とコーポレート・ガバナンス体制を強化
- b) 生産管理部門を強化し、プロジェクトの工程管理と品質管理を徹底

##### 研究開発体制（技術背景）の強化

- a) 社内で常に先進のセキュリティ技術を追及し、新規事業の可能性を探るとともに、研究活動の核と位置付けるコンピュータセキュリティ研究所（CSL）の体制を強化
- b) データベース・セキュリティ・サービス事業を支えるデータベースセキュリティ研究所（DBSL）の体制を強化
- c) 生産活動での実例を材料とし、日々各サービス事業部門内で技術研究を実施

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業活動を支えている全てのステークホルダーに良好な関係を築き、長期にわたり継続的な成長を遂げていく上で、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。その実現を目指して、法令順守体制・リスク管理体制の確立、社会的責任への取り組み、それに適切な内部統制システムを維持するため、企業風土の醸成に取り組んでおります。

##### 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社であります。取締役会は、取締役4名（全員社内取締役）で構成され、経営方針・戦略などの重要な業務執行に関する意思決定及び代表取締役ならびに取締役の業務執行を監督する機関として、運営しております。

監査役は、社外監査役2名を含む3名で、定期的に監査役会を開催し、また取締役の業務執行を監督する機関として公正な監査を行うため、取締役会への出席、現場での意見聴取など中立かつ客観的立場からのチェック・助言等を行っております。

会計監査人は新日本監査法人であり、監査契約書に基づき年度及び半期の会計監査を受けております。会計監査人と当社との間に特別の利害関係はありません。

この他、社長直属の内部監査室を設置し、各部署の業務が法令、定款及び社内諸規則等に従い運営されているかの評価・指導を実施し、経営の効率化に資しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は、税理士、弁護士各1名就任しており、うち1名が当社株式20株を所有しておりますが、当社との間には、重要な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間に於ける実施状況

経営環境の変化に迅速に対応するため、毎月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催するとともに平成16年9月より、理事職以上のメンバーで構成されるボードミーティングを毎週1回開催し、経営及び業務執行に関する活発な審議や意見交換を実施しております。

なお、当社は、平成17年1月1日付で執行役員制度を導入し、取締役会を経営方針の決定及び業務執行の監督を行う機関として明確に位置づけ、従来の取締役を経営判断を行う商法上の取締役と業務執行を担う執行役員に分離し、責任を明確にして取締役会の活性化及び意思決定の迅速化ならびに業務執行の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

#### (8) 親会社等に関する事項

当社には親会社等は存在しないため、該当事項はありません。

#### (9) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）におけるわが国経済は、長期化する原油価格の高騰や中国経済の動向等から、依然として先行きに不透明感が残るものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調をたどっております。

情報サービス業界においては、企業収益の改善からIT化投資は回復傾向にあり、特に情報セキュリティ分野への投資は、個人情報保護法の本格的施行や相次ぐ情報漏えい事件をきっかけに徐々に拡大しているものの、システムインテグレーション分野においては、顧客ニーズが多様化・高度化し、価格抑制圧力が増す等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は当期を基盤再構築の年と位置付け、生産基盤の拡充に向けて新卒採用、同業他社との業務提携による人材の確保、既存サービスの再構築と充実を図り、顧客ニーズに対応する柔軟なサービス体制の確立に取り組んでおります。

当中間会計期間の売上高は、2,873百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益は83百万円（前年同期は経常損失39百万円）となり、また投下資本の回収可能性が低下したソフトウェア資産の除却による特別損失を計上したため、中間純利益は51百万円（前年同期は中間純損失94百万円）となり、前中間会計期間と比較し大幅に改善いたしました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

事業部門	第17期 中間会計期間		第18期 中間会計期間		第19期 中間会計期間		第20期 (当中間会計期間)	
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	売上高 (千円)	構成比率 (%)
S N S 事業	1,141,340	48.2	783,413	44.9	1,314,273	58.6	1,892,272	65.9
S I 事業	1,228,284	51.8	961,613	55.1	930,325	41.4	980,917	34.1
合計	2,369,625	100.0	1,745,026	100.0	2,244,599	100.0	2,873,190	100.0

#### (SNS事業)

当中間会計期間におけるSNS事業では、個人情報保護法の施行に伴うセキュリティコンサルティングサービスや、新メニューとしてリリースした個人情報漏えい事故対策サービス「個人情報119（注1）」及びインターネット上の企業サイトを狙った相次ぐ不正アクセス被害対策「ホームページ情報漏えい診断サービス（注2）」の受注が好調に推移するとともに、自社製品販売としてセキュリティマネジメントツール等の拡販及びセキュリティ監視サービス販売のストック効果等により、売上高は1,892百万円（前年同期比44.0%増）、売上総利益は537百万円（同86.6%増）となり、前年同期と比較して増収増益となりました。

また、ストックビジネスであるセキュリティ監視サービスにおけるJSOCのセキュリティサービス「JSOC24+SERIES(ジェイソック・トウェンティフォー・プラス・シリーズ)」に、中規模企業ユーザーを対象とした「Firewall24+（注3）」他2ラインナップの新メニューを投入し、受注拡大を目指しております。

（注）1. 「個人情報119」

個人情報の漏えい事故・事件の発生に対して求められる多次元の対応に向け、当社における数々の案件実績とノウハウをもとに発生初期段階の漏えい事実調査から、原因特定、関係機関への届出支援、事業継続助言、再発防止策の提案・実施までを行う新サービスメニュー。

2. 「ホームページ情報漏えい診断サービス」

ハッカー等による企業のWEBサイトへの不正アクセスによる情報漏えいに対処すべく、当社セキュリティ専門スタッフのハンド・オペレーションにより、顧客ホームページに対し、実際のハッキングを想定した擬似攻撃を行い、発見された欠陥修復への対策・アドバイスまでを行うサービスメニュー。

3. 「Firewall24+（ファイアウォール・トウェンティフォー・プラス）」

企業内に普及・浸透している「ファイアウォール」に対し「運用管理代行業務」「24時間365日リアルタイムセキュリティ監視&ログ解析」「最新のセキュリティ情報の提供」までを包括したセキュリティ監視サービスの新サービスメニュー。

なお、売上区分別の状況は次のとおりであります。

サブセグメント	前中間会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		前期比増減率 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
セキュリティコンサルティングサービス	276,204	21.0	465,277	24.6	68.5
セキュリティ検査サービス	208,972	15.9	232,100	12.2	11.1
セキュリティ構築サービス	121,886	9.3	123,237	6.5	1.1
セキュリティ監視サービス	218,111	16.6	324,705	17.2	48.9
自社製品販売	51,391	3.9	221,513	11.7	331.0
他社商品販売	437,706	33.3	525,438	27.8	20.0
合計	1,314,273	100.0	1,892,272	100.0	44.0

#### (S I事業)

当中間会計期間におけるS I事業においては、SNS事業で培った技術を活用して、データベースに対するセキュリティ構築支援を手掛ける等、事業範囲の拡大を図るとともに、既存顧客を中心とした受注獲得に注力したことにより、売上高は980百万円(前年同期比5.4%増)と増加したものの、オフショア開発の停滞や顧客からの価格抑制圧力の影響から、売上総利益は242百万円(同12.2%減)となりました。

#### (2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済や社債の償還、資本提携による株式の取得等の支出がありましたが、これを売上債権や前払費用の減少等により充当した結果、前中間会計期間末に比べ655百万円増加し、当中間会計期間末は886百万円(前年同期比283.4%増)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は285百万円(前年同期比3071.0%増)となりました。これは主に、税引前中間当期純利益を53百万円計上したことや売掛債権が182百万円減少したこと、及び前払費用が59百万円減少したこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は287百万円(前年同期は、得られた資金110百万円)となりました。これは主にイー・アンド・アイシステム(株)との資本提携により同社の株式を260百万円、株式会社ITプロフェッショナルグループとの資本提携により同社の株式を14百万円取得したこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は231百万円(前年同期比11.1%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出151百万円及び社債の償還による支出48百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年6月期	平成16年12月期	平成17年6月期
自己資本比率	31.5%	30.2%	55.5%	63.9%
時価ベースの自己資本比率	223.1%	575.9%	366.7%	818.6%
債務償還年数(年)	-	80.8	2.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	0.5	11.1	16.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。

4. 平成15年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

5. 平成16年6月期及び平成17年6月期の債務償還年数は、次の算式によっております。

債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー×12ヶ月 / 6ヶ月)

### (3) 業績の見通し

情報ネットワークがいまや社会に欠くことのできない主要インフラとなった今日、企業にとって情報セキュリティの確保は、コンプライアンス（法令遵守）等と同様にCSR（企業の社会責任）として取り組まなければならない事項となってまいりました。しかしながら最近の情報セキュリティ事件、事故の多発に見られるように、企業の情報セキュリティ対策は十分とはいえない状況であります。

このような状況下で、当社は競争力の強化に向けての基盤再構築に取り組むとともに、顧客が真に求めるソリューションの提供を目指してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高は6,300百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益は360百万円（同117.8%増）、当期純利益は320百万円（同216.5%増）を計画しております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能となる情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があり、実現を保証するものではありません。

#### 4. 中間財務諸表等

##### 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		251,083		886,087		1,130,290	
2. 受取手形		3,412		1,064		2,130	
3. 売掛金		866,640		914,002		1,095,323	
4. たな卸資産		307,215		120,025		160,569	
5. その他		85,416		74,184		145,143	
6. 貸倒引当金		174		-		221	
流動資産合計		1,513,593	54.5	1,995,364	60.5	2,533,236	69.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 器具及び備品	1	172,236		156,783		143,740	
(2) その他	1	66,320		58,353		61,699	
有形固定資産合計		238,556	8.6	215,137	6.5	205,439	5.6
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		501,456		301,848		406,184	
(2) その他		2,820		2,820		9,640	
無形固定資産合計		504,277	18.2	304,668	9.2	415,824	11.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		381,155		100,280	
(2) 差入保証金		409,202		403,116		409,202	
(3) その他		111,034		315		551	
投資その他の資産合計		520,237	18.7	784,587	23.8	510,034	13.9
固定資産合計		1,263,071	45.5	1,304,393	39.5	1,131,298	30.9
資産合計		2,776,665	100.0	3,299,758	100.0	3,664,535	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	255,706		188,682		312,175	
2. 短期借入金	350,000		-		50,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	261,560		249,000		280,500	
4. 1年内償還予定社債	96,000		108,000		96,000	
5. 未払法人税等	1,350		9,201		2,700	
6. その他	188,678		244,725		318,093	
流動負債合計	1,153,294	41.5	799,608	24.2	1,059,468	28.9
固定負債						
1. 社債	108,000		-		60,000	
2. 長期借入金	639,000		390,000		510,000	
3. その他	38,676		2,352		-	
固定負債合計	785,676	28.3	392,352	11.9	570,000	15.6
負債合計	1,938,970	69.8	1,191,961	36.1	1,629,468	44.5
(資本の部)						
資本金	639,325	23.0	1,149,347	34.9	1,140,509	31.1
資本剰余金						
1. 資本準備金	292,452		802,475		793,636	
資本剰余金合計	292,452	10.5	802,475	24.3	793,636	21.7
利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	94,083		152,722		101,098	
利益剰余金合計	94,083	3.3	152,722	4.6	101,098	2.7
その他有価証券評価差額金	-	-	3,428	0.1	-	-
自己株式	-	-	176	0.0	176	0.0
資本合計	837,694	30.2	2,107,796	63.9	2,035,066	55.5
負債・資本合計	2,776,665	100.0	3,299,758	100.0	3,664,535	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	2,244,599	100.0	2,873,190	100.0	5,200,232	100.0
売上原価	1,680,542	74.9	2,093,212	72.9	3,850,866	74.1
売上総利益	564,056	25.1	779,978	27.1	1,349,365	25.9
販売費及び一般管理費	588,149	26.2	683,959	23.8	1,125,389	21.6
営業利益又は営業損失( )	24,092	1.1	96,018	3.3	223,976	4.3
営業外収益 1	4,220	0.2	5,869	0.2	6,456	0.1
営業外費用 2	19,685	0.9	17,976	0.6	65,129	1.2
経常利益又は経常損失( )	39,558	1.8	83,911	2.9	165,302	3.2
特別利益 3	518	0.0	221	0.0	2,472	0.0
特別損失 4	53,693	2.3	30,756	1.0	63,976	1.2
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失( )	92,733	4.1	53,376	1.9	103,798	2.0
法人税、住民税及び事業税	1,350	0.1	1,751	0.1	2,700	0.1
中間(当期)純利益又は中間純 損失( )	94,083	4.2	51,624	1.8	101,098	1.9
前期繰越利益	-		101,098		-	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失( )	94,083		152,722		101,098	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日]	[自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日]	[自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失( )		92,733	53,376	103,798
減価償却費		140,154	127,458	283,530
受取利息及び受取配当金		2,243	4,820	2,258
支払利息、社債利息及び 財務手数料		19,135	17,830	46,146
新株発行費及び社債発行費		-	-	16,078
為替差損益(差益： )		684	112	890
貸倒引当金増減額(減少： )		518	221	472
有形固定資産除却損		8,994	-	8,994
無形固定資産除却損		-	22,792	6,653
長期前払費用除却損		-	-	3,116
投資有価証券売却益		-	-	2,000
たな卸資産評価損		-	7,964	-
売上債権の増減額(増加： )		187,253	182,386	414,653
たな卸資産の増減額(増加： )		32,110	29,669	114,535
前払費用の増減額(増加： )		43,249	59,194	15,243
仕入債務の増減額(減少： )		162,637	123,493	219,106
未払金の増減額(減少： )		-	40,440	71,796
未払消費税等の増減額(減少： )		-	33,032	23,176
その他		33,328	5,504	5,121
小計		25,298	304,278	456,294
利息及び配当金の受取額		2,246	2,010	2,258
利息及び財務手数料の支払額		17,862	17,735	37,668
法人税等の支払額		680	3,101	680
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,001	285,452	420,204

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	20,000	-	10,000
定期預金の払戻による収入	20,105	10,000	20,105
有形固定資産の取得による支出	28,025	20,128	40,878
無形固定資産の取得による支出	2,041	8,583	18,765
差入保証金の差入による支出	12,171	-	12,171
差入保証金の回収による収入	113,544	6,085	113,544
長期預り金の受入による収入	38,676	-	38,676
長期預り金の返却による支出	-	-	38,676
投資有価証券の売却による収入	-	-	8,000
投資有価証券の取得による支出	-	275,093	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,087	287,720	59,834
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額(減少：)	38,000	50,000	338,000
長期借入金の返済による支出	139,350	151,500	249,410
社債の償還による支出	48,000	48,000	96,000
転換社債の発行による収入	-	-	1,000,000
株式の発行による収入	16,650	17,676	19,018
株式及び社債の発行による支出	-	-	16,078
自己株式の取得による支出	-	-	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,700	231,823	319,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	684	112	890
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)	88,926	234,203	800,281
現金及び現金同等物の期首残高	320,009	1,120,290	320,009
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	231,083	886,087	1,120,290

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前中間会計期間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
<p>当社は、前事業年度において営業損失596,687千円、経常損失630,051千円及び当期純損失844,663千円と大幅な損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも前事業年度まで3期連続でマイナスを計上いたしました。</p> <p>当中間会計期間においては、営業キャッシュ・フローが9,001千円のプラスと改善し、損益面でも経営計画を達成できたものの、営業損失24,092千円、経常損失39,558千円、中間純損失94,083千円を計上する結果となっております。当該状況により、当中間会計期間末日において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、主力銀行の支援を得つつ、経営計画の実現に注力し、早期復配を可能とする収益力・財務体質の改善を行っている途上でありませぬ。</p> <p>経営計画の主な内容は引き続きSNS事業の生産性、効率性向上のために事業改革推進・早期黒字化、自社製品の商品力の増強、SI事業におけるオフショア開発の推進及び全社的なコスト削減の徹底等でありませぬ。</p> <p>したがいまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりませぬ。</p> <p>なお、重要な後発事象「2. 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換について」に記載のとおり、平成16年9月13日までに転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われた結果、資本金が500,000千円、資本準備金が500,000千円増加いたしました。</p>		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用可能期間(3年)による定額法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日〕
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ対象</u> <u>ヘッジ手段</u> 借入金・・・金利スワップ  (3)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を行っております。  (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。  (5)その他 ヘッジ取引の契約は、管理本部長の申請により社長の承認を得て行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ対象</u> <u>ヘッジ手段</u> 借入金・・・金利スワップ  (3)ヘッジ方針 同 左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左  (5)その他 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ対象</u> <u>ヘッジ手段</u> 借入金・・・金利スワップ  (3)ヘッジ方針 同 左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左  (5)その他 同 左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前中間会計期間まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「前払費用の増減額(増加: )」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「前払費用の増減額(増加: )」は8,714千円です。</p> <p>(2) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「支払利息及び社債利息」(当中間会計期間14,862千円)及び「利息の支払額」(当中間会計期間15,925千円)は、財務費用に係る費目が増したため、「支払利息、社債利息及び財務手数料」及び「利息及び財務手数料の支払額」として、財務手数料を含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の営業キャッシュ・フローの「その他」に含まれている「財務手数料」は2,753千円、「財務手数料の支払額」は1,397千円です。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券」の金額は106,280千円です。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前中間会計期間まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払消費税等の増減額(減少: )」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額(減少: )」は7,382千円です。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 218,838千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 292,749千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 261,239千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	2.
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 950,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 800,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 900,000千円
貸出実行残高 950,000千円	貸出実行残高 500,000千円	貸出実行残高 600,000千円
差引額 -千円	差引額 300,000千円	差引額 300,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18千円 受取配当金 2,225千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8千円 受取配当金 4,812千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 33千円 受取配当金 2,225千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,591千円 社債利息 270千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,014千円 社債利息 158千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34,608千円 社債利息 486千円 社債発行費 7,142千円 新株発行費 8,936千円
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 518千円	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 221千円	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 472千円 投資有価証券売却益 2,000千円
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,994千円 本社施設移転費用 44,699千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 22,792千円 棚卸資産評価損 7,964千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 18,764千円 本社施設移転費用 44,557千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 41,520千円 無形固定資産 97,784千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 31,509千円 無形固定資産 95,948千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 86,015千円 無形固定資産 195,814千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成16年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成17年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定 251,083千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円 現金及び現金同等物 <u>231,083千円</u>	現金及び預金勘定 886,087千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 <u>886,087千円</u>	現金及び預金勘定 1,130,290千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,120,290千円</u>
2.	2.	2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による 資本金増加額 500,000千円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 <u>500,000千円</u> 転換による社債減少額 <u>1,000,000千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 [自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日]	当中間会計期間 [自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日]	前事業年度 [自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日]																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>73,211</td> <td>32,620</td> <td>40,591</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>108,828</td> <td>47,526</td> <td>61,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,039</td> <td>80,146</td> <td>101,893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	73,211	32,620	40,591	ソフトウェア	108,828	47,526	61,302	合計	182,039	80,146	101,893	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>120,890</td> <td>41,570</td> <td>79,319</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>116,077</td> <td>58,980</td> <td>57,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,968</td> <td>100,550</td> <td>136,417</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	120,890	41,570	79,319	ソフトウェア	116,077	58,980	57,097	合計	236,968	100,550	136,417	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>90,513</td> <td>35,986</td> <td>54,526</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>108,828</td> <td>47,892</td> <td>60,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,341</td> <td>83,878</td> <td>115,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	90,513	35,986	54,526	ソフトウェア	108,828	47,892	60,936	合計	199,341	83,878	115,463
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具及び備品	73,211	32,620	40,591																																																											
ソフトウェア	108,828	47,526	61,302																																																											
合計	182,039	80,146	101,893																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具及び備品	120,890	41,570	79,319																																																											
ソフトウェア	116,077	58,980	57,097																																																											
合計	236,968	100,550	136,417																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具及び備品	90,513	35,986	54,526																																																											
ソフトウェア	108,828	47,892	60,936																																																											
合計	199,341	83,878	115,463																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,911千円 1年超 86,429千円 合計 121,341千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 46,130千円 1年超 95,011千円 合計 141,141千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38,993千円 1年超 81,436千円 合計 120,430千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 31,604千円 減価償却費相当額 29,389千円 支払利息相当額 1,853千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 24,520千円 減価償却費相当額 23,021千円 支払利息相当額 1,285千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  支払リース料 52,819千円 減価償却費相当額 40,059千円 支払利息相当額 2,911千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,280

当中間会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	260,843	266,625	5,781
合計	260,843	266,625	5,781

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,530

前事業年度(平成16年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,280

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成17年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

前事業年度(平成16年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1株当たり純資産額 14,144円27銭 1株当たり中間純損失金額 1,591円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 32,537円77銭 1株当たり中間純利益金額 798円21銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 792円40銭	1株当たり純資産額 31,500円15銭 1株当たり当期純利益金額 1,662円87銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,649円25銭

(注) 1株あたり中間(当期)純利益金額又は1株あたり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	94,083千円	51,624千円	101,098千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	94,083千円	51,624千円	101,098千円
期中平均株式数	59,108株	64,675株	60,797株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成13年12月11日臨時 株主総会決議による新 株引受権方式のスト ックオプション 375株 平成14年11月22日臨時 株主総会決議による新 株予約権方式のスト ックオプション 310株		平成14年11月22日臨時 株主総会決議による新 株予約権方式のスト ックオプション 310株

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

1. 転換社債型新株予約権付社債の発行について

平成16年8月23日開催の当社取締役会において、平成16年9月8日を払込期日とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、平成16年9月8日に払い込みが完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

- (1)発行総額 金10億円(額面総額10億円)
- (2)発行価額 本社債の発行価額は額面100円につき金100円とし、本新株予約権の発行価額は無償とする。
- (3)募集の方法 第三者割当ての方法により、全額をMerrill Lynch Internationalに割り当てる。
- (4)払込期日 平成16年9月8日
- (5)償還価額 額面100円につき金100円
- (6)償還期限 平成18年9月8日
- (7)利率 本社債には利息は付さない。

(8)本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

種類 当社普通株式

数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転（以下当社普通株式の発行又は移転を「発行・移転」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(10)価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

また、本新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端株が発生する場合、商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

(9)本新株予約権の総数 10個

(10)本新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき額

本社債の発行価額と同額とする。

転換価額は、当初221,000円とする。

なお、商法341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

転換価額の修正

転換価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）まで（同日を含まない。）の日本証券業協会が当社普通株式の売買価格を公表した3連続取引日の当社普通株式の最終価格の平均値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な転換価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、転換価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、かかる修正後の転換価額が442,000円（以下「上限転換価額」という。）を上回ることとなる場合には転換価額は上限転換価額とし、かかる修正後の転換価額が110,500円（以下「下限転換価額」という。）を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とする。

上限転換価額及び下限転換価額は、下記(10)の規定を準用して調整される。上記3連続取引日の間に下記(10)に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該3連続取引日の日本証券業協会の公表する当社普通株式の最終価格は当該事由を勘案して調整されるものとする。本新株予約権のいずれかの行使にあたって上記修正が行われる場合には、当社は、かかる行使の際に、当該本社債権者に対し、修正後の転換価額を通知するものとする。

転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価格又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社の普通株式を処分する場合（但し、当社普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権の行使及び株式交換又は合併により当社の普通株式を発行・移転する場合を除く。）には、次の算式により調整される。

<算式>

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当りの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(11)新株予約権の行使期間 平成16年9月9日から平成18年9月7日まで

(12)新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。

(13)資金の使途 主に借入金の返済と運転資金に充当

(14)担保本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

2. 転換社債型新株予約権付社債の発行について

当中間会計期間の末日後、半期報告書提出日までの間に、第1回無担保転換社債型新株予約権付

社債の権利行使により、新株への転換が行われております。その概要は次のとおりであります。

(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	1,000,000千円
(2) 資本金の増加額	500,000千円
(3) 資本準備金の増加額	500,000千円
(4) 増加した株式の種類及び数	普通株式5,348株
(5) 新株の配当起算日	平成16年7月1日

当中間会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	当中間会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	
		前年同期比(%)
セキュアネットサービス事業	1,354,460	148.1
システムインテグレーション事業	738,752	92.5
合計	2,093,212	122.2

(注) 1. 金額は総製造費用によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	当中間会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
	セキュアネットサービス事業	2,093,910	144.0%	807,559
システムインテグレーション事業	845,256	77.7%	346,609	121.4%
合計	2,939,166	115.6%	1,154,169	146.1%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	当中間会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	
		前年同期比(%)
セキュアネットサービス事業	1,892,272	143.9
システムインテグレーション事業	980,917	105.4
合計	2,873,190	128.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。